



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽田 和徳 TEL 024-573-6556
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,612	△3.1	114	△40.2	167	△18.0	136	△12.5
30年3月期第1四半期	2,694	△11.8	192	△40.1	204	△45.7	155	△52.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 125百万円 (△17.2%) 30年3月期第1四半期 151百万円 (△50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	35.47	—
30年3月期第1四半期	40.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	20,506	8,903	43.4	2,316.70
30年3月期	20,426	8,835	43.3	2,299.10

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,903百万円 30年3月期 8,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,691	3.2	348	△19.6	381	△16.6	247	△27.4	64.45
通期	11,400	4.3	762	△4.2	819	△2.4	532	116.7	138.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,843,100株	30年3月期	3,843,100株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	125株	30年3月期	125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,842,975株	30年3月期1Q	3,842,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9
3. 施行件数の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費の弱まりや建設需要の減少等により、持ち直しの動きが弱まりました。

このような環境下、当社グループでは事業規模の拡大と収益力の強化を図るため、各施策に取り組みました。また、持続的な成長を図るため、グループ全体に係るシステム刷新への取り組み、業務プロセスを抜本的に見直し再構築する「BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）」への取り組みを開始しました。併せて、Webを活用したプロモーション活動等を継続し、知名度・ブランド力の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主に葬祭事業の減収等により売上高は2,612百万円（前年同期比3.1%減）となりました。売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加等により営業利益は114百万円（同40.2%減）となりました。助成金収入により営業外収益は増加、前連結会計年度に遊休資産を売却したこと等により減価償却費を圧縮し営業外費用は減少しましたが、経常利益は167百万円（同18.0%減）となりました。特別利益の増加と特別損失の減少等により親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同12.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお、当社は事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は横ばいで推移したものの、同業他社との競争は激しい状況が続いております。また、家族葬や直葬などの小規模葬儀のニーズが高まっております。

このような状況の下、「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催、取引先や企業への地域営業等に努めました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具販売、互助会への加入促進等のアフターフォロー営業を推進しました。しかしながら、葬儀の小規模化による施行単価の低下等により、売上高は1,237百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益58百万円）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石や国産石材等の販売に注力し、他社との差別化を図りましたが、受注増加には至りませんでした。一方で、経費削減や業務効率化等に努めた結果、売上高は407百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は40百万円（同80.9%増）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、墓石の小型化等により販売単価は低下したものの、広告宣伝やイベント開催等を積極的に展開し墓石の新規建立件数が増加しました。また、平成30年1月より販売代行を開始した屋内納骨堂の売上高も寄与しました。一方で、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は287百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は6百万円（同54.5%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況の下、広告宣伝の見直し等による来館数及び成約数の確保に注力しました。また、接客力のスキルアップによる施行品質の向上に努めました。その結果、売上高は515百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。また、生花市場の相場安の影響等により販売単価も安値で推移しました。

このような状況の下、生花店や葬儀社等へのDM発送等による新規取引先開拓と既存取引先の掘り起こしに注力しました。その結果、売上高は124百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は42百万円（同13.7%増）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、会員数の増加に努めました。しかしながら、互助会を利用した葬儀施行が減少したこと等により、売上高は0百万円（前年同期比34.1%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

⑦ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、DM発送先やWebショップの会員へ積極的に営業推進しました。その結果、売上高は38百万円（前年同期比22.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は20,506百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

流動資産は4,804百万円（同0.1%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が54百万円減少した一方で、現金及び預金が64百万円増加したことによるものです。

固定資産は15,702百万円（同0.5%増）となりました。これは主に、前払式特定取引前受金保全のための金銭供託によりその他（供託金）が100百万円増加したことによるものです。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、11,603百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

流動負債は2,093百万円（同8.5%増）となりました。これは主に、賞与引当金が108百万円及びその他（預り金）が106百万円増加したことによるものです。

固定負債は9,510百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が131百万円及び前受金復活損失引当金が11百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,903百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が10百万円減少した一方で、利益剰余金が78百万円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,284	2,642,802
受取手形及び売掛金	841,249	786,959
有価証券	193,701	194,607
商品及び製品	424,210	424,274
仕掛品	55,102	71,933
原材料及び貯蔵品	30,959	31,770
その他	777,498	746,617
貸倒引当金	△99,090	△94,512
流動資産合計	4,801,915	4,804,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,359,713	5,282,026
土地	4,426,942	4,426,942
その他(純額)	175,859	215,135
有形固定資産合計	9,962,515	9,924,105
無形固定資産		
のれん	214,970	209,189
その他	33,287	52,953
無形固定資産合計	248,257	262,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,509,136	1,507,337
営業保証金	618,719	612,867
その他	3,313,829	3,423,474
貸倒引当金	△28,223	△27,821
投資その他の資産合計	5,413,461	5,515,858
固定資産合計	15,624,234	15,702,107
資産合計	20,426,149	20,506,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,318	372,416
短期借入金	180,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	570,760	547,840
未払法人税等	35,176	33,291
賞与引当金	167,700	276,035
その他	634,083	773,581
流動負債合計	1,930,038	2,093,163
固定負債		
長期借入金	1,190,169	1,058,709
前受金復活損失引当金	37,303	25,831
補助金返還損失引当金	62,680	62,680
資産除去債務	165,937	166,635
負ののれん	92,948	89,849
前払式特定取引前受金	7,839,052	7,842,214
その他	272,641	264,441
固定負債合計	9,660,733	9,510,360
負債合計	11,590,772	11,603,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,171,040	6,249,725
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,703,892	8,782,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,881	42,355
為替換算調整勘定	88,603	78,102
その他の包括利益累計額合計	131,485	120,458
純資産合計	8,835,377	8,903,034
負債純資産合計	20,426,149	20,506,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,694,490	2,612,065
売上原価	1,780,325	1,760,142
売上総利益	914,165	851,922
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,771	1,186
給料及び賞与	267,021	261,048
賞与引当金繰入額	61,569	62,564
退職給付費用	10,007	10,173
その他	381,499	402,023
販売費及び一般管理費合計	721,869	736,995
営業利益	192,296	114,926
営業外収益		
受取利息	5,749	4,904
受取配当金	1,809	1,177
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	10,469	8,606
助成金収入	150	14,800
前受金復活損失引当金戻入額	3,254	9,074
その他	20,548	24,068
営業外収益合計	45,080	65,729
営業外費用		
支払利息	3,350	2,664
持分法による投資損失	1,148	706
休止固定資産減価償却費	16,250	—
遊休資産諸費用	7,634	5,558
その他	4,372	3,838
営業外費用合計	32,756	12,768
経常利益	204,619	167,888
特別利益		
固定資産売却益	10,683	—
投資有価証券売却益	—	18,440
特別利益合計	10,683	18,440
特別損失		
固定資産売却損	2,774	—
固定資産除却損	10,048	908
その他	694	—
特別損失合計	13,518	908
税金等調整前四半期純利益	201,785	185,419
法人税、住民税及び事業税	68,771	58,481
法人税等調整額	△22,770	△9,391
法人税等合計	46,001	49,090
四半期純利益	155,784	136,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,784	136,329

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	155,784	136,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△525
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,239	△10,501
その他の包括利益合計	△4,534	△11,027
四半期包括利益	151,249	125,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,249	125,301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,340,180	446,590	256,693	492,314	108,537	171	2,644,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	16,306	—	58,822	121,543	93,550	292,164
計	1,342,122	462,897	256,693	551,137	230,080	93,721	2,936,652
セグメント利益又は損失(△)	58,680	22,443	14,784	△4,207	37,000	△1,676	127,024

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	49,252	2,693,740	750	2,694,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,618	308,783	△308,783	—
計	65,871	3,002,524	△308,033	2,694,490
セグメント利益又は損失(△)	△1,322	125,702	66,593	192,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益527,421千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△465,000千円、セグメント間取引消去3,241千円、のれん償却額△3,119千円、その他の調整額が4,050千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,237,813	407,246	287,834	515,421	124,480	112	2,572,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,572	88,946	13	50,380	105,289	85,205	331,407
計	1,239,386	496,193	287,847	565,802	229,769	85,317	2,904,316
セグメント利益又は損失(△)	△28,851	40,590	6,732	6,250	42,065	△7,128	59,659

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,405	2,611,315	750	2,612,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,589	343,996	△343,996	—
計	50,995	2,955,311	△343,246	2,612,065
セグメント利益又は損失(△)	△1,316	58,343	56,583	114,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等であり
ます。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益541,262千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去1,465千円、のれん償却額△5,780千円、その他の調整額が4,636千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとしていた「介護事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第1四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

(1) 葬祭事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	葬儀施行件数 (件)
株式会社たまのや 福島事業部	284
株式会社たまのや 郡山事業部	82
株式会社たまのや 会津事業部	110
株式会社たまのや 関東事業部	61
株式会社たまのや 催事事業部	477
有限会社玉橋	28
合計	1,042

(注) 催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

(2) 婚礼事業

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
	婚礼施行件数 (件)
福島地区	33
郡山地区	85
会津地区	15
合計	133

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。